

# MUFG Focus London

## 経済調査室 ロンドン駐在情報

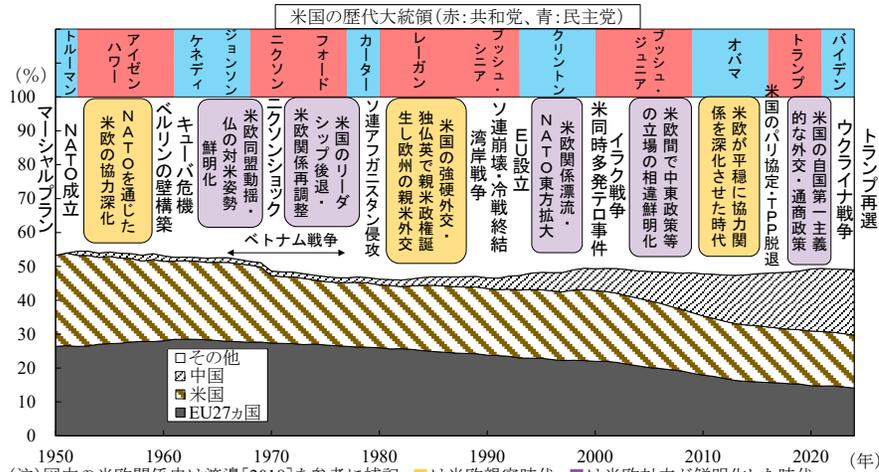
MUFG Bank, Ltd. Economic Research Office London  
 Takasuke Tanaka | 田中 隆祐 (takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)  
 Senior EMEA Economist

### トランプ氏の米大統領再選で欧州はどこへ向かうのか

#### 【要旨】

- ◇ 近代以降の米国と欧州は、時に摩擦を抱えつつも決裂は回避し、国際秩序に対する自負を共有してきた。しかし、米国で自国第一主義を掲げるトランプ氏が大統領に再選し、欧州にこれまでの摩擦の域を超えた影響が及ぶ可能性が懸念されている。
- ◇ まず、欧州は貿易への依存度が高いことから、米国の保護主義的な通商政策は、その手法や対象により程度は異なれど、欧州経済に負の影響を及ぼす可能性が高い。
- ◇ そしてトランプ氏は欧州の安全保障における米国の役割低減を主張しており、EUは米国に過度に依存しない自律的な防衛体制強化の必要に迫られる可能性がある。
- ◇ 2024年「選挙イヤー」を経てEU自身の分断も進んでいる。EUの理念“United in diversity（多様性の中の統合）”の下、これまで幾多の困難を乗り越えてきたEU市民が分裂ではなく統合を選択し、この難局面に対峙できるかが注目される。

EU、米国、中国の世界に占める名目GDPシェアの推移と米欧関係史



## 米国と欧州は根底では利害や価値観を共有しつつも摩擦の歴史

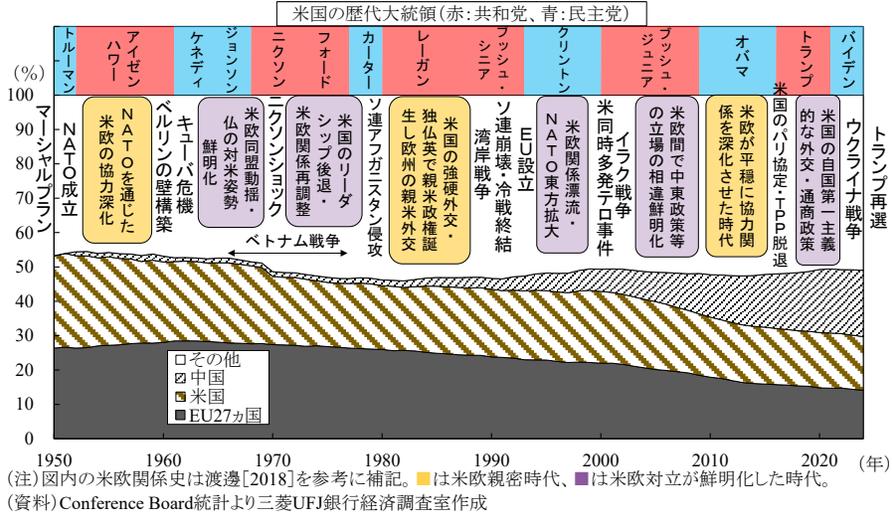
近代以降の米国と欧州は、時に対立や摩擦を抱えつつも決定的な決裂は回避し、国際秩序に対する自負を共有してきた（渡邊 [2018]）。

米国と欧州の関係を振り返ると、第二次世界大戦直後の 1940 年代後半は、米国は従来の孤立主義を転換し世界に通商の自由化を求め、トルーマン元大統領が EU の前身となる欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）創設構想（シューマン・プラン）を支持するなど、欧州の統合と多角的貿易を後押しした。米国は同時に、戦後復興支援計画（マーシャル・プラン）で欧州に対する経済支援を進め、軍事面では北大西洋条約機構（NATO）を軸に欧州の安全保障体制を構築するなど、1950 年代から旧ソ連との対立軸が明確化していく中で、欧州との経済・軍事面の連携を深化させた。

しかしながら、1961 年のベルリンの壁を巡り米国と西ドイツの関係が一時的に緊張したほか、1966 年にはフランスのド・ゴール大統領が米国の欧州介入に反発し NATO 脱退を決定するなど、1960 年代から米欧の不協和音が鮮明化した。その後、1970 年代のベトナム戦争やニクソンショックを通じて米国のリーダーシップが後退し、1990 年代には冷戦終結とともに NATO の存在意義が改めて模索されるなど、欧米諸国が互いに国民の反米・反欧意識を政治利用するなかで関係は漂流した。2000 年代に入ってから、米国での同時多発テロ事件をきっかけとしたイラク戦争に対し、ドイツやフランスが米国の軍事行動に反対の立場を公言するなど、米欧の対立が深まる局面があった。戦後の米欧関係は、根底では利害や価値観を共有しつつも、摩擦の歴史でもあったと振り返ることができよう（次頁第 1 図）。

そうした中、2024 年 11 月 5 日の米国大統領選挙において、自国第一主義を掲げるトランプ氏が再選した。ロンドンのシンクタンク Chatham House の Leslie [2024] は、欧州が米国の選挙を地政学的な重要事項と捉え始めたのは、トランプ氏が 2016 年の大統領選挙で勝利した後の 2018 年中間選挙からであったと指摘する。トランプ氏は、欧州諸国を貿易摩擦の相手国と名指しで批判していることに加え、戦後の欧米間の安全保障体制の柱である NATO の存在意義に疑問を呈する姿勢も強めている。欧米関係は、今後の双方の対応次第では、これまでの政治的な摩擦の域を超え、実際に経済や安全保障の不安定化に繋がる可能性が懸念され始めている。

第1図: EU、米国、中国の世界に占める名目GDPシェアの推移と米欧関係史



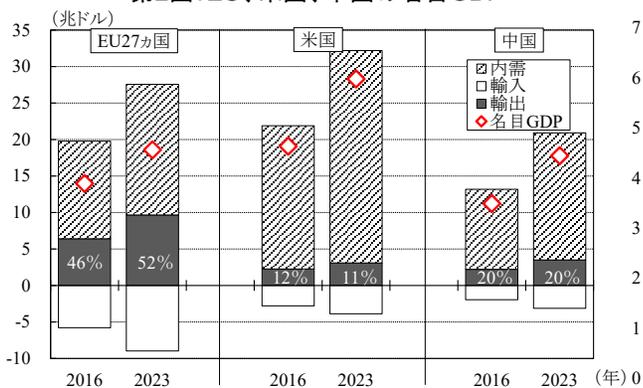
## 欧州経済は貿易への依存度が大きく米国の保護主義的な通商政策が逆風に

まず、経済面では、米国の通商政策が保護主義的な度合いを更に強めれば、その手法や対象に寄らず、欧州経済に与える負の影響は相対的に大きくなる可能性が高い。9月9日に欧州中央銀行（ECB）元総裁でイタリア前首相のマリオ・ドラギ氏が発表した報告書『欧州の競争力の未来』（ドラギレポート）は、欧州経済は輸出の対GDP比が50%を超えることなどを例示した上で、他国・他地域への高い依存度を欧州の脆弱性の例として指摘した（次頁第2図）。またECBが10月17日に開催した金融政策理事会において、ラガルド総裁は、米大統領選挙が欧州に与える影響を問う記者からの質問に対し、「欧州経済は開放的であるが故、通商に関するいかなる障害もマイナスに働く」と回答している。実際、前回のトランプ政権下で2018年7月に米国が対中追加関税を発動したことを皮切りに米中貿易摩擦が急激に先鋭化した後、翌2019年の経済成長率の見通しの下方修正幅が大きかったのは、当事国の米中よりもむしろ欧州を始めその他世界各国であった（次頁第3図）。

トランプ氏は今回の選挙期間中「米国の輸入に対し一律10～20%、対中国輸入には60%の関税賦課」を示唆する中、激戦州ペンシルベニアでの10月末の演説では「EUは米国との貿易に『大きな代償（big price）』を払うべき」と述べた。関税賦課自体は、第一次トランプ政権では通商交渉の一つの材料であったことに加え、米国経済への負の影響も相応に想定されるため、欧州に対し直ちに導入されるかは未知数である。但し、トランプ氏が前回勝利した2016年よりも欧州経済は貿易の依存度を一段と高めており、内需主導で経済が成長した米国や中国と明確に異なる（再掲・次頁第2図）。そのためロンドンに拠点を置くシンクタンクCentre for European ReformのAslak and Zach [2024]は、「米中の経済対立が欧州経済を下押しするリスクは大きい」とし、「米国が欧州に中国依存軽減の圧力を強める場合、そのリス

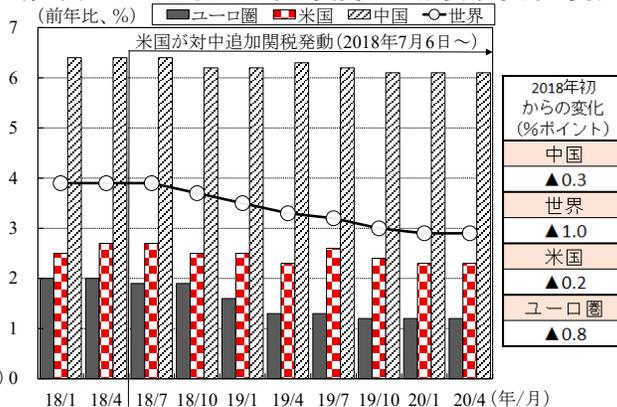
クは高まる」としている。共和党は政策綱領で中国からの必需品以外の輸入の段階的停止など、前政権時より強硬な中国政策を掲げており、欧州経済には下方リスクが相応にあると言えよう。

第2図: EU、米国、中国の名目GDP



(注) 1. 図表内の数字 (%) は輸出が名目GDPに占める割合。  
 2. EU27カ国と中国はMacrobondにてドル価換算。  
 (資料) 欧州連合統計局、米国商務省、中国国家統計局、Macrobondより  
 三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: IMFによる2019年の実質GDP成長率予測の変化



(注) 1. IMFが四半期毎に公表するWorld Economic Outlook上での過去の予測値。  
 2. ユーロ圏の成長率は、その後遡及改定で+1.6%に上方修正された。  
 (資料) IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

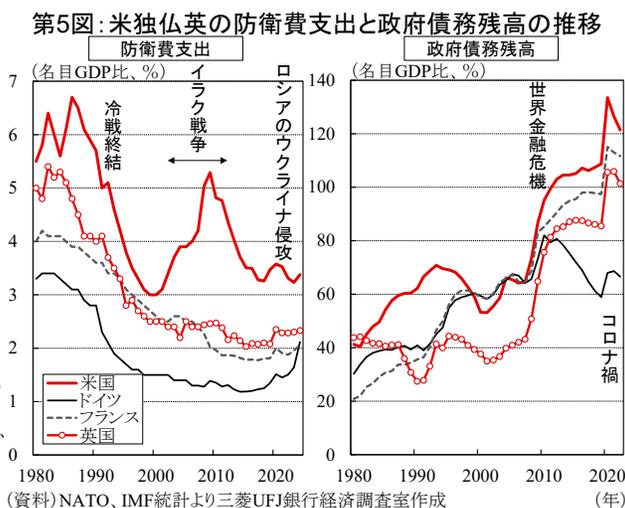
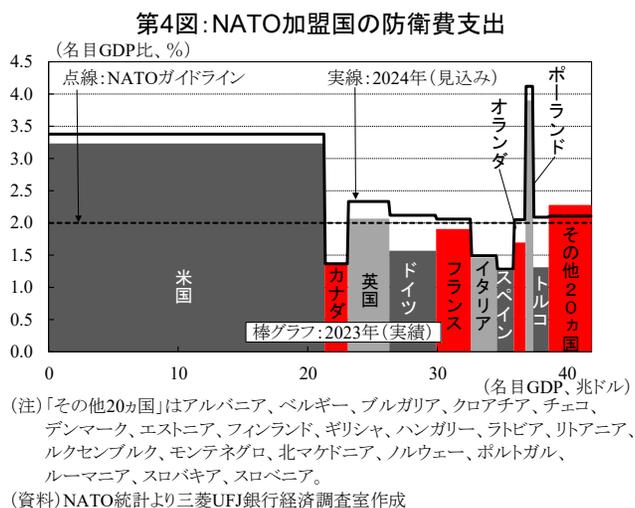
## 米国が NATO での役割低減を目指す中、防衛面での EU の結束強化が不可欠に

次に、安全保障面では、米国に過度に依存しない形での自律的な防衛体制強化の必要に迫られる可能性がある。NATO 加盟国の GDP 比 2%の防衛費支出目標は、2006 年に加盟各国の防衛相間での合意がなされ、2014 年のロシアによるクリミアの併合をきっかけに各国首脳レベルでの約束としてガイドライン化された経緯にある。トランプ氏がかねてから「公平な防衛費負担が無ければ加盟国の防衛はしない」方針を公言してきたなか、ドイツやフランス、オランダなど欧州主要国の 2024 年の防衛費は、そのガイドライン程度に達することが見込まれている状況ではある（次頁第 4 図）。しかしながら、米国が NATO 全体の 6 割以上の防衛費を支出する米国依存の安全保障体制であることは不変で、今年 7 月にウィスコンシン州で開催された共和党全国大会では GDP 比 3%の防衛費支出を加盟国に求める可能性が報じられた。

ワシントン D.C の防衛・安全保障分野のシンクタンク Center for Strategic & International Studies (CSIS) の Max and Sissy [2024] は、トランプ氏のこうした防衛費増額の要求は、NATO の強化ではなく、欧州の安全保障における米国の役割の低減が目的だと指摘する。トランプ氏は 2016 年の大統領選挙でも、米軍駐留経費負担軽減など軍事的コミットメントの縮小を主張し、当時のユンケル欧州委員会委員長も「欧州大陸防衛のために米国はいつも存在するとは限らない」と述べていた。そのため EU 外相会議が 2017 年に常設軍事協力枠組み (PESCO) の実施で合意するなど、欧州独自の防衛体制構築が模索されるきっかけとなった。

足元の米国は、コロナ禍を経て GDP 比の政府債務の水準が欧州主要国を上回る水準に切り

上がっており、海外の他地域に対する軍事的な関与は内政的にもこれまで以上に難易度が増している（第5図）。こうした中、2022年以降のウクライナ支援では米国単体で欧州各国合計と略同額の支出を実施したとキール世界経済研究所は集計しており、欧州の安全保障における米国依存の高さが改めて可視化された。トランプ氏はNATOへの要求を前政権時よりも強めており、CSISのMax and Sissy [2024]が提言するように防衛面でのEUの結束強化が不可欠になる。



## EUの理念の下、2024年「選挙イヤー」で進んだEU自身の分裂を乗り越えられるかがカギ

2024年は史上最大の「選挙イヤー」とされており、70カ国以上で30億人を超す有権者が政権を選ぶ等の重要選挙を迎えた。本稿でこれまでみたように、欧州は、米国の保護主義的な通商政策による経済面の逆風が吹く中で、安全保障上の観点からEUの結束を深化させなくてはならない状況にあるが、今年の欧州での選挙の結果を見るに、EU加盟国が一枚岩となって戦略的にそれを推し進めるハードルは、第一次トランプ政権時代より高くなっている。

EUにおいては、6月の欧州議会選挙<sup>(注1)</sup>で連立を組む中道右派・欧州人民党(EPP)、中道左派・社会民主進歩同盟(S&D)、中道・欧州刷新(RE)の3会派合計で過半数の議席こそ維持したものの、右派・欧州保守革新グループ(ECR)を始めEUレベルでの防衛協力の深化に慎重な考えを持つ会派が躍進した。フランスでは、7月に国民議会総選挙の決戦投票が実施され<sup>(注2)</sup>、中道会派・アンサンブル、左派会派・新人民戦線、極右政党・国民連合(RN)に議席がばらけたことで、ハング・パーラメント(絶対多数会派不在)の度合いがより強まり、内政の不安定さが大きく増した。ドイツでは9月の東ドイツ3州の州議会選挙にて極右・極左政党に計4割超の支持が集まったことに加え、連立3政党間の不協和音が増し2025年度予算案決議の難航が続く中、ドイツ社会民主党(SPD)のショルツ首相は、11月6日に自由民主党(FDP)のリントナー財務相を解任し、同党との連立を解消した。EUの立法府である

欧州議会のみならず、これまで EU 統合の牽引役であったドイツとフランスの内政においても分断が進んでいることから、EU の更なる結束を EU 市民の支持を得ながら進められるかは予断を許さない。

そうした難しい状況を、ドラギレポートは「欧州が持つ選択肢は、弱体化（paralysis）、分裂（exit）、統合（integration）のいずれかだ」と述べた上で、「統合のみが唯一残された希望」だと説く。EU の理念（motto）は“United in diversity（多様性の中の統合）”とされているように、EU 加盟国はこれまで様々な主権国家が、2 度の世界大戦を始めとした過去の遺恨や利害の対立を克服し、互いの文化を尊重しながら統合を進めてきた経緯にある。

これまで幾多の困難を乗り越えてきた EU 市民が、分裂ではなく統合を選択し外部環境の変化に対するレジリエンスを高めながら、この難局面に対峙できるかが注目される。

(注1) 三菱 UFJ 銀行経済調査室(2024 年 6 月 11 日)『[欧州議会選挙～中道三会派が合計で勢力減少、気候変動対策等の政策実現の難易度は上昇～](#)』参照

(注2) 三菱 UFJ 銀行経済調査室(2024 年 7 月 5 日)『[フランス下院選挙速報～左派会派が第一会派に。議会は絶対多数会派不在で政策は停滞の可能性～](#)』参照

## 参考文献

- 渡邊啓貴（2018）『アメリカとヨーロッパ：揺れる同盟の80年』、中公新書
- Leslie Vinjamuri（2024）「The Future of European Security Is at Stake」, “Why the U.S. Presidential Election Matters for Europe” , Council on Foreign Relations, September 9, 2024  
<https://www.cfr.org/councilofcouncils/global-memos/why-us-presidential-election-matters-europe>
- Aslak Berg and Zach Meyers（2024）“Surviving Trump 2.0: What does the US election mean for Europe's economy?” , Centre for European Reform, October 03, 2024  
<https://www.cer.eu/publications/archive/policy-brief/2024/surviving-trump-20-what-does-us-election-mean-europes-economy>
- Max Bergmann and Sissy Martinez（2024）“After the Ballots: What the U.S. Elections Mean for NATO” , Center for Strategic & International Studies, September 26, 2024  
<https://www.csis.org/analysis/after-ballots-what-us-elections-mean-nato>
- Max Bergmann and Otto Svendsen（2024）“The World’s Largest Trade and Investment Relationship Hangs in the Balance” , Center for Strategic & International Studies, September 26, 2024  
<https://www.csis.org/analysis/worlds-largest-trade-and-investment-relationship-hangs-balance>
- Giuseppe Spatafora and Christian Dietrich（2024）“The US election : what choices for Europe?” , European Union Institute for Security Studies, September 23, 2024  
<https://www.iss.europa.eu/content/us-elections-what-choices-europe>
- Célia Belin, Majda Ruge and Jeremy Shapiro（2023）, “Brace yourself: How the 2024 US presidential election could affect Europe”, European Council on Foreign Relations, May 30, 2023  
<https://ecfr.eu/publication/brace-yourself-how-the-2024-us-presidential-election-could-affect-europe/>

以上

(2024年11月7日 田中隆祐 takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。